

本別町人事行政の運営等の状況の公表

本別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成18年3月24日条例第19号)の規定に基づき、本別町人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表する。

平成22年9月30日

本別町長 高橋正夫

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況(平成21年度:H21.4.1~H22.3.31) (単位:人)

区 分	大学卒		短大卒		高校卒		計	うち試験採用
	うち試験採用		うち試験採用		うち試験採用			
一般事務職	1	1	1	1			2	2
医 師	2						2	
医療技術職	1	1					1	1
看 護 職			3	3			3	3
計	4	2	4	4			8	6

(2) 職員の退職の状況(平成21年度:H21.4.1~H22.3.31) (単位:人)

区 分	定 年	勸 奨	自己都合	分限免職	懲戒免職	死 亡	その他	計
一般事務職	4	1						5
技能労務職								
福 祉 職		1						1
医 師								
医療技術職			2					2
看 護 職		1	2					3
計	4	3	4					11

(3) 部門別職員数、職員数の増減の状況(各年4月1日現在) (単位:人)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普 通 会 部 門	議 会	3	3	0	
	総 務	41	41	0	
	税 務	8	8	0	
	労 働	1	1	0	
	農林水産	14	14	0	
	商 工	2	2	0	
	土 木	8	8	0	
	民 生	41	41	0	・保育所職員の退職による減(1) ・特別養護老人ホームからの異動(臨時職員)による増(1)
	衛 生	9	9	0	
	計	127	127	0	
教 育 部 門	教 育 部 門	26	25	-1	・社会教育課臨時職員の退職による減(1) ・管理課職員研修終了(文部科学省)による異動による減(1) ・社会教育課公民館職員の採用による増(1)
	消 防 部 門	0	0	0	
	小 計	153	152	-1	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	77	77	0	・看護師の退職による職員の減(3) ・事務職の異動による職員の減(1) ・医師の採用による職員の増(2) ・看護師の採用による職員の増(1) ・給食調理員(臨時職員)の採用による職員の増(1)
	水 道	7	7	0	
	下 水 道	3	3	0	
	そ の 他	40	38	-2	・特別養護老人ホーム職員(臨時職員)の退職による職員の減(1) ・養護老人ホームへの異動(臨時職員)による職員の減(1)
	小 計	127	125	-2	
合 計		280	277	-3	
		[288]	[288]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 平成21年度の合計の人数のうち33人、平成22年度の合計の人数のうち32人は定数外臨時職員である。

(4) 一般行政職の職級別職員数(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	前年度(平成21年4月1日現在)	
				職員数	構成比
1 級	主事、技師、主事補	5	4.6	3	2.8
2 級	主事、技師	3	2.8	7	6.4
3 級	主査、副主査、主任	40	37.0	40	36.7
4 級	主査、副主査	31	28.7	31	28.4
5 級	課長、室長、課長補佐	17	15.8	16	14.7
6 級	課長、室長	12	11.1	12	11.0
合 計		108	100.0	109	100.0

- (注) 1 本別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 平成19年度より6級制に移行。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)(平成21年度)

区 分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 平成20年度の人件費率
		千円	千円	千円	%	%
21年度	8,449 人	6,936,944	90,105	1,377,979	19.9	19.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)(平成21年度)

区 分	職員数 A	給 与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
		千円	千円	千円	千円	千円
21年度	141 人	548,104	116,379	198,046	862,529	6,117

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 職員の平均給料月額、平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	331,900 円 42.8 歳
	短大卒	335,800 円 44.5 歳
	高校卒	351,000 円 45.8 歳
	中学卒	340,600 円 47.3 歳
	全平均	343,200 円 44.8 歳

技能労務職

区 分	平均給料月額	平均年齢
技能労務職	大学卒	- 円 - 歳
	短大卒	- 円 - 歳
	高校卒	361,900 円 50.2 歳
	中学卒	381,900 円 53.8 歳
	全平均	365,200 円 50.8 歳

- (注) 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

(3)-1 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		本 別 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	184,200 円	172,200 円	184,200 円
	高 校 卒	140,100 円	148,500 円	140,100 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	148,500 円	-	-
	中 学 卒	117,600 円	125,400 円	-	-

(4) 職員の学歴別・経験年数別平均給料月額の状態(平成22年4月1日現在)

一般行政職

区分	経験年数						
	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上	
一般行政職	大学卒	275,900 円	318,800 円	380,100 円	394,000 円	413,100 円	446,700 円
	短大卒	258,200 円	292,000 円	338,800 円	380,100 円	- 円	415,500 円
	高校卒	237,600 円	276,700 円	315,400 円	370,300 円	393,600 円	418,100 円
	中学卒	- 円	- 円	293,700 円	320,500 円	- 円	407,500 円
	全平均	262,600 円	293,400 円	324,800 円	371,400 円	400,700 円	419,800 円

技能労務職

区分	経験年数						
	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上	
技能労務職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
	短大卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	277,200 円	338,800 円	350,600 円	390,000 円	404,100 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円	380,100 円	382,800 円
	全平均	- 円	277,200 円	338,800 円	350,600 円	387,500 円	395,600 円

(5) 職員に対する手当の状態

期末手当・勤勉手当

本 町	国
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,417 千円	-
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.7) 月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・本町は未支給	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当(平成22年4月1日現在)

本 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%) 1人当たり平均支給額 18,888 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
(該当なし)	%	人	%
	%	人	%

特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)(決算は普通会計)

区 分		全 職 種	
支給実績(平成21年度決算)		506 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		72,286 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		5.0 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師、看護師、准看護師	患者の依頼による往診	医師1回往診料の100分の10、 看護師1回往診料の100分の2
手術手当	医師、看護師、准看護師	手術、手術の補助	800点以上2000点未満 医師:手術料の100分の5、 看護師:手術料の100分の1 2000点以上 医師:手術料の100分の15、 看護師:手術料の100分の2
麻薬管理手当	麻薬を管理する職員(薬剤師)	麻薬管理業務	月額 3,900円以内
放射線等業務手当	放射線技師、看護師、准看護師	放射線又は診療エックス線業務	放射線技師:月額 3,900円以内、 看護師:1件 100円
病理細菌検査業務手当	臨床検査技師	病理試験、細菌等の検査業務	月額 3,900円以内
人工透析装置操作等業務手当	臨床工学技士	人工透析装置の操作、保守点検等業務	月額 3,900円以内
夜間看護業務手当	看護師、准看護師	深夜(22時~5時)の患者看護業務	勤務1回 6,800円
医学研修手当	医師	医学研修	院長 512,000円、 副院長 410,000円、 医長 360,000円
滞納処分従事手当	税務課職員	外勤、出張による町税の滞納処分	1日 500円
野犬掃とう等危険手当	従事職員	野犬掃とう及びはちの駆除	1日 500円
養護業務手当	介護士、看護師、准看護師、生活相談員	養護老人ホームの養護業務	介護士 月額10,400円、 看護師 月額2,500円、 生活相談員 月額10,400円
特別養護業務手当	介護士、看護師、准看護師、生活相談員	特別養護老人ホームの養護業務	介護士 月額28,500円、 看護師 月額15,500円、 生活相談員 月額15,500円

時間外勤務手当(普通会計)

支給実績(平成21年度決算)	47,399 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	419 千円
支給実績(平成20年度決算)	39,313 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	342 千円

その他の手当(平成22年4月1日現在)(普通会計)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族たる子及び父母等1人につき 6,500円 職員に配偶者がいない場合1人 11,000円 扶養親族たる子15歳から22歳まで 5,000円加算	同じ		17,727 千円	206,128 円
住居手当	(借家) 月額16,000円以下の家賃 家賃の月額 - 5,500円 月額16,000円を超える家賃(家賃の月額 - 16,000円)の2分の1(2分の1限度額9,500円)を10,500円に加算 (持家) 月額15,000円以内(新築10年間2,000円加算) 新築20年経過以降 月額10,000円以内	異なる	国の制度(借家)借家限度額27,000円(持家)なし	18,522 千円	171,500 円
通勤手当	(交通機関利用) 月額限度額 50,000円 (交通用具利用) 片道 5km未満 2,000円 5km以上～10km未満 4,100円 10km以上～15km未満 6,500円 15km以上～20km未満 8,900円 20km以上 11,300円	異なる	国の制度(交通機関利用) 55,000円 (交通用具利用) 20km以上60kmまで5km刻みで支給額を設定	1,773 千円	45,462 円
管理職手当	12% 院長、副院長、医長 10% 課長、室長、事務局長 9% 主幹 8% 課長補佐、次長	異なる	国の制度 課長職 定額 課長補佐職 定額	11,459 千円	440,731 円
夜勤手当	25%増し	同じ		130 千円	43,333 円
宿日直手当	1回4,200円	同じ		1,198 千円	99,833 円
寒冷地手当	(世帯主) 扶養親族のある職員 131,900円 扶養親族のない職員 72,900円 (その他の職員) 51,700円	同じ		14,170 千円	103,431 円

(6) 特別職等の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	給料又は報酬の月額	期末手当の支給割合
給料	町 長 747,000 円	6月 1.95月分
	副町長 616,000 円	12月 2.2月分 合計 4.15月分
	教 育 長 562,000 円	加算措置：当分の間支給停止
報酬	議 長 292,000 円	6月 1.95月分
	副 議 長 230,000 円	12月 2.2月分 合計 4.15月分
	議 員 185,000 円	加算措置：当分の間支給停止
寒冷地手当	(算定方式)	(支給時期)
	町 長 一般職と同	11月～3月(5ヵ月支給)
	副町長 一般職と同	11月～3月(5ヵ月支給)
教 育 長 一般職と同	11月～3月(5ヵ月支給)	
退職手当	(算定方式)	(支給時期)
	町 長 給料月額(747,000円) × 20.504月	任期満了時(4年)
	副町長 給料月額(616,000円) × 12.936月	任期満了時(4年)
教 育 長 給料月額(562,000円) × 11.352月	任期満了時(4年)	

(7) 職員の給与の削減のための特例措置の状況(平成22年4月1日現在)

削減項目	削減内容	削減額(普通会計予算)
給 料		8,974 千円
管理職手当等		
期末・勤勉手当	役職加算を2分の1に減額支給	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(平成22年4月1日現在)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時15分	12時～13時	土曜日・日曜日

(注)1 表中「1週間の勤務時間」は、地方公務員法第24条第6項の規定に基づき条例で定めた職員の勤務時間である。

2 保育所、老人ホーム、国保病院等、役場庁舎以外の勤務場所では、これと異なる勤務形態となる場合がある。

(2) 職員の年次有給休暇の取得状況(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
8,869日	2,327日	225人	10.3日	26.2%

(注)1 表中「全対象職員数」は、当該年の1月1日から12月31日までの全期間在職した一般職員の合計数とし当該期間の中途に採用された職員、退職した職員、当該期間中に育児休業等の事由がある職員を除く。

2 表中「総付与日数」は、当該年の1月1日現在において全期間在職した職員に付与された日数(前年度からの繰越分を含む。)の合計である。

(3) 職員の時間外勤務の状況(平成21年度実績)(普通会計)

月別	時間外勤務時間数(時間)
4月	2,243
5月	1,583
6月	1,584
7月	1,789
8月	1,920
9月	1,828
10月	1,305
11月	1,581
12月	1,425
1月	1,111
2月	1,394
3月	1,712
合計	19,475
職員1人当たり年間平均	172.3

(注)1 表中「時間外勤務時間数」は、当該年度中において職員が実際に行った時間外勤務の当該時間の月別合計である。

2 表中「職員1人当たり年間平均」は、時間外勤務時間数の合計を当該年度末に在職する時間外勤務手当支給対象職員数で除して平均したものである。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限の件数(平成21年度)

処分事由	地方公務員法	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	第28条第1項第1号	0	0	0	0
心身の故障の場合	第28条第1項第2号及び同条第2項第1号	0	0	2	2
職に必要な適格性を欠く場合	第28条第1項第3号	0	0	0	0
職制・定数の改廃、予算の減少により廃職又は過員を生じた場合	第28条第1項第4号	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	第27条第2項	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	第28条第3項	0	0	0	0
合計		0	0	2	2

(注)職員のうち地方公務員法に基づき分限処分に付された職員の状況であり、当該年度において同一の職員が複数回にわたって分限処分に付された場合は、重複して計上している。

(2) 職員の懲戒の件数(平成21年度)

処分事由	地方公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第29条第1項第1号	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	第29条第1項第2号	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第3号	1	0	0	0	1
合計		1	0	0	0	1

(注)職員のうち地方公務員法に基づき懲戒処分に付された職員の状況であり、当該年度において同一の職員が複数回にわたって懲戒処分に付された場合は、重複して計上している。

5 職員の服務の状況

(1) 営利企業等の従事の許可の件数(平成21年度)

区 分	申 請 件 数	許 可 件 数
営利企業等の従事の許可申請	0	0

(注) 地方公務員法第38条の規定に基づく営利企業等の従事の許可の状況である。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の実施状況(平成21年度)

研修の名称(派遣先等)	研 修 の 内 容	対 象 者	実施回数	受講者数
文部科学省地方教育行政実務研修	地方教育行政実務研修		1年間	1人
十勝市町村税滞納整理機構派遣研修	滞納整理実務研修		2年間	1人
十勝市町村広域連携職員研修	クレーム対応強化研修、コーチング研修	全職員	2回	2人
北海道市町村職員研修センター	税務事務(基礎)(課税)研修	税務担当職員	1回	2人
北海道市町村職員研修センター	地方自治法研修	採用後4年以上	1回	1人
十勝地区法務応用研修	法令実務(応用)研修	全職員	1回	1人
北海道建設技術職員専門研修	新規採用職員研修	新規採用職員	1回	1人
十勝管内市町村新規採用職員基礎研修	市町村新規採用職員研修	採用1年目職員	1回	2人
電源地域振興センター研修	高齢化社会地域づくり研修	全職員	1回	1人
安全衛生研修会専門研修	メンタルヘルス不調対応セミナー	全職員	1回	2人
十勝管内町村中級職員研修	町村中級職員研修	採用5年目職員	1回	1人
公務災害防止研修会	災害防止研修	全職員	1回	3人
職場内研修	「メンタルヘルス職員研修」	管理監督者	1回	26人
職場内研修	「職員人材育成研修(公務員制度研修)」	全職員	1回	21人

(2) 職員の勤務成績の評定の状況(平成21年度)

該当なし。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の厚生制度の状況(平成21年度)

区 分	内 容	実 施 状 況
職員の保健に関すること	職員健康診断事業	総合健診の実施(40歳以上毎年、30歳以上隔年) 定期健康診断の実施(上記以外の職員全員) 振動病検査の実施
職員の元気回復に関すること	未実施	
その他職員の厚生に関すること	未実施	

(注) 地方公務員法第42条の規定に基づく職員の厚生制度の状況である。

(2) 職員の公務災害補償の状況(平成21年度)

公務災害

受理件数	認 定 件 数		取り下げ件数
	公務災害該当	公務災害非該当	
3	3	0	0

(注) 地方公務員災害補償法に基づく職員(嘱託職員を含む)の公務災害補償の状況である。

通勤災害

受理件数	認 定 件 数		取り下げ件数
	通勤災害該当	通勤災害非該当	
1	1	0	0

(注) 同

8 勤務条件に関する措置の要求の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の件数(平成21年度)

区 分	前年度未現在未処理件数	措置要求件数	処理件数	措置要求に係る処理件数		年度未現在未処理件数
				前年度未現在未処理件数に係る処理件数	今年度の措置要求件数に係る処理件数	
給 与	0	0	0	0	0	0
勤務時間	0	0	0	0	0	0
休 暇	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(注) 件数は、措置要求をした個々の職員1人をもって1件とし、数人の職員が共同で措置要求をした場合も職員1人をもって1件としている。

また、1人の職員が2以上の異なる区分について同時に措置要求をした場合は、それぞれを1件としている。

9 不利益処分に関する不服申立ての状況

(1) 不利益処分に関する不服申立ての件数(平成21年度)

区 分	前年度未現在未処理件数	不服申立て件数	処理件数	不服申立てに係る処理件数		年度未現在未処理件数
				前年度未現在未処理件数に係る処理件数	今年度の不服申立て件数に係る処理件数	
分限処分	0	0	0	0	0	0
懲戒処分	0	0	0	0	0	0
転 任	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(注) 件数は、不服申立てをした個々の職員1人をもって1件としている。